

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月25日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 F U J I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 英 雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目 2 番 1 号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・管理本部長 福 山 公 平

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目 2 番 1 号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・管理本部長 福 山 公 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	157,393	153,701	158,037	310,533	304,987
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,225	1,758	67	4,821	4,596
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	1,116	637	1,003	2,105	1,942
純資産額 (百万円)	55,187	54,953	54,450	55,545	55,835
総資産額 (百万円)	183,092	174,105	173,577	177,909	176,117
1株当たり純資産額 (円)	1,582.21	1,575.86	1,542.99	1,593.32	1,581.97
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	32.03	18.27	28.43	60.40	55.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.64	16.37		54.03	50.19
自己資本比率 (%)	30.1	31.5	31.3	31.2	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,043	7,412	8,854	10,250	7,794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,094	2,896	3,725	3,564	1,832
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,482	5,638	2,848	5,197	6,131
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,978	9,876	13,110	10,999	10,830
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	3,185 (9,388)	3,124 (9,222)	3,122 (9,115)	3,099 (9,360)	3,050 (9,171)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第42期中間期においては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益について1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	150,938	146,103	149,317	297,820	289,862
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,690	1,468	249	4,148	4,104
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	811	494	912	1,786	1,728
資本金 (百万円)	15,501	15,519	15,921	15,510	15,921
発行済株式総数 (株)	34,856,178	34,875,244	35,300,560	34,865,711	35,300,560
純資産額 (百万円)	53,361	53,062	52,612	53,760	53,910
総資産額 (百万円)	171,933	163,120	161,842	166,925	165,211
1株当たり純資産額 (円)	1,531.05	1,521.62	1,490.92	1,542.11	1,527.43
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	23.27	14.17	25.84	51.24	49.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	20.83	12.71		45.85	44.69
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	31.0	32.5	32.5	32.2	32.6
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	2,587 (7,953)	2,505 (7,659)	2,497 (7,486)	2,510 (7,890)	2,443 (7,596)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第42期中間期においては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益について1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第41期の1株当たり配当額20円には、記念配当金5円を含めています。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成20年9月1日付の株式会社レデイ薬局を完全親会社、株式会社メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換に伴い、株式会社レデイ薬局は当社の持分法適用関連会社となり、また、株式会社メディコ・二十一は株式会社レデイ薬局の連結子会社となったため、当社の連結子会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株レデイ薬局	愛媛県 松山市	573	医薬品化粧品 等小売業	34.78	資本業務提携 役員の兼任 1名

(注) 株式会社レデイ薬局は、有価証券報告書提出会社です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門	従業員数(人)
小売事業部門	2,373 (7,844)
小売周辺事業部門	287 (1,043)
全社(共通)	462 (228)
合計	3,122 (9,115)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の()内は外書で、時間給制社員(アルバイト除く)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在の従業員数は、2,497人です。

このほか、時間給制社員(アルバイト除く)の当中間会計期間の平均雇用人員(就業人員)は、7,486人です。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・穀物をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、さらにサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や米国経済の減退もあり、景気の減速傾向が強まっています。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の経営環境におきましては、事業展開をしている中四国エリアでは少子高齢化や人口減少が進むなか、ガソリンをはじめとする生活関連商品の値上げや商品の安心・安全問題、社会保障制度の将来に対する心理的不安などから個人消費は低迷し、我々小売業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しています。

このような環境のなかで、当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、より一層のドミナント化の推進と「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力のあるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,580億37百万円(対前年同期比2.8%増)となりました。営業損失は46百万円(前年同期は営業利益17億75百万円)、経常損失は67百万円(前年同期は経常利益17億58百万円)、中間純損失は10億3百万円(前年同期は中間純利益6億37百万円)となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業部門〕

総合小売業におきましては、経営方針を「内部改革(地固め)」「地域密着・顧客密着の徹底」と定め、その重点施策として「強い商品づくり」「強い店舗づくり」に取り組みました。

商品ではプライベートブランド商品の開発、地産地消の推進、食品の安全・安心を守る体制の強化など「強い商品づくり」に努めました。

店舗につきましては、平成20年3月にカジュアルファッションストアの「ピーエフ観音寺店」(香川県観音寺市)を、4月に中四国最大級の複合型商業施設「エミフルMASAKI」(愛媛県伊予郡松前町)を、6月に「ピーエフ阿波店」(徳島県阿波市)を新設いたしました。また、既存店の活性化策として5月に「フジグラン小野田」(山口県山陽小野田市)の改装を行うなど計4店舗の改装を行い「強い店舗づくり」に努めました。さらに、株式会社TSUTAYAとのFC契約に伴い、ホームエンターテインメント事業の既存店9店舗を「TSUTAYA」としてオープンいたしました。

経費面では、直営売場の拡縮や新規テナントの導入、店舗作業の見直し等による人時生産性の向上など店舗の効率化に努めました。また、物流の効率化を図るため、衣料物流とグロサリー物流の機能を統合し「フジ四国物流センター」を新設いたしました。

医薬品化粧品等小売業におきましては、単独店を5店舗、「エミフルMASAKI」にテナントとして1店舗それぞれ新設いたしました。また、経営効率を高めるため1店舗閉店いたしました。

しかし、個人消費の低迷の影響は大きく、「エミフルMASAKI」など新設店舗の効果はありましたが、衣料品・住居関連品の売上不振から既存店売上高は前年割れとなりました。

これらの結果、この部門の営業収益は1,614億24百万円(対前年同期比2.7%増)となりました。

〔小売周辺事業部門〕

食品製造・加工販売業におきましては、食品の安心・安全に対する責任と自覚を持って、高品質でより新鮮な商品を提供することに努めました。

飲食業におきましては、「エミフルMASAKI」にテナントとして4店舗を、また「フジグラン小野田」にテナントとして1店舗と単独店1店舗を新設いたしました。また、経営効率を高めるため1店舗閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は109億11百万円(対前年同期比2.9%増)となりました。

〔その他事業部門〕

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は5億79百万円(対前年同期比1.1%減)となりました。

(注) 上記の数値のうち、事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、事業部門間の取引も含まれています。また、記載金額には消費税等を含めていません。なお、「事業の種類別セグメント情報」では小売事業部門と小売周辺事業部門は1つの事業区分として集計しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前中間純損失13億73百万円に含まれる非資金項目の減価償却費25億13百万円、減損損失8億52百万円等の調整と、その他営業資産の減少額64億13百万円、仕入債務の増加額34億85百万円等の増加要因がありましたが、減少要因として、その他営業負債の減少額32億36百万円等があり、差し引きでは88億54百万円の収入(前年同期は74億12百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形・無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が28億20百万円、その他の投資に係る支出が26億52百万円、その他の投資に係る収入が18億34百万円あったこと等により37億25百万円の支出(前年同期は28億96百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、短期借入金の借入による収入(純額)10億12百万円、長期借入金の返済による支出(純額)34億9百万円、配当金の支払額が4億41百万円あったこと等により28億48百万円の支出(前年同期は56億38百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は131億10百万円となり、期首から22億79百万円増加いたしました。

2 【売上及び仕入の状況】

(1) 事業部門別売上高

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業部門	152,647	102.9
小売周辺事業部門	5,389	100.2
合計	158,037	102.8

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

商品部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	62,257	102.2
衣料品	20,621	95.2
日用雑貨品その他	26,339	96.6
医薬品	4,415	99.3
外食	5,152	100.5
テナント	39,250	114.2
合計	158,037	102.8

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) 事業部門別仕入高

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業部門	113,313	104.0
小売周辺事業部門	6,407	104.2
合計	119,720	104.0

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社、株式会社メディコ・二十一(連結子会社。以下「メディコ・二十一」という。)及び株式会社レデイ薬局(以下「レデイ薬局」という。)は、平成20年5月12日開催の各社取締役会において、レデイ薬局を完全親会社、メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、レデイ薬局とメディコ・二十一は株式交換契約を締結するとともに、当社及びレデイ薬局の更なる資本関係及び業務提携関係の強化を図るための資本業務提携を行うことを決議し、当社とレデイ薬局は資本業務提携契約を締結しました。

なお、株式交換契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象の当中間連結会計期間の欄に記載しています。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主に以下の設備を取得しました。

提出会社

小売事業部門

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					完了年月	従業員数 (人)	
		土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	器具 及び 備品 (百万円)			合計 (百万円)
		金額 (百万円)	面積 (㎡)						
ピーエフ観音寺店 (香川県観音寺市)	店舗の 新設			4		6	10	平成20年 3月	2 (8)
エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町)	店舗の 新設	295	10,370	1,142	7	461	1,907	平成20年 4月	56 (193)
ピーエフ阿波店 (徳島県阿波市)	店舗の 新設			88		15	104	平成20年 6月	2 (9)

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。

2 従業員数の()内は外書で、時間給制社員数(アルバイト除く)です。

3 ピーエフ観音寺店及びエミフルMASAKIの建物は賃借物件です。

4 エミフルMASAKIの土地は、前連結会計年度において取得したのも含まれています。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していました設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりです。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ ヴェスタ南久米店 (愛媛県松山市)	小売事 業部門	店舗の 新設	515	30	自己資金 及び 借入金	平成20年 9月	平成20年 12月	店舗面積 1,894㎡ 年間売上高 1,600百万円 駐車台数 97台
(株)フジ ピーエフ太田店 (香川県高松市)	小売事 業部門	店舗の 新設	21		自己資金 及び 借入金	平成20年 9月	平成20年 12月	店舗面積 950㎡ 年間売上高 200百万円 駐車台数 28台
合計			536	30				

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。

2 ピーエフ太田店の建物は賃借物件です。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月31日		35,300		15,921		16,257

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	22.59
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,139	6.06
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,326	3.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.30
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.30
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	860	2.43
フジ従業員持株会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	788	2.23
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	657	1.86
計		18,516	52.45

(注) 株式会社アスティ、株式会社広島銀行及び株式会社もみじ銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めて
います。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,234,200	352,342	
単元未満株式	普通株式 54,560		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,342	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	11,800		11,800	0.03
計		11,800		11,800	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月
最高(円)	1,747	1,860	1,896	1,874	1,930	1,939
最低(円)	1,514	1,630	1,750	1,706	1,735	1,670

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツ及びえひめ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	9,926		13,130		10,880		
2 受取手形 及び売掛金	4	1,354		1,506		1,347		
3 営業貸付金		8,920		7,752		8,308		
4 たな卸資産		17,569		17,369		17,616		
5 繰延税金資産		713		1,152		623		
6 その他		2,085		2,000		8,360		
貸倒引当金		583		529		559		
流動資産合計		39,987	23.0	42,381	24.4	46,576	26.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1 2	50,463		49,079		48,746		
(2) 土地	2	29,520		28,311		28,232		
(3) 建設仮勘定		589		288		809		
(4) その他	1	5,679	86,253	5,357	83,036	5,011	82,799	
2 無形固定資産			5,614		5,816		5,705	
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		13,037		13,926		13,029		
(2) 建設協力金	2	11,885		12,176		11,401		
(3) 繰延税金資産		412		769		816		
(4) その他		16,962		15,521		15,839		
貸倒引当金		48	42,250	50	42,343	50	41,035	
固定資産合計			134,118		131,196		129,541	73.6
資産合計			174,105		173,577		176,117	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形 及び買掛金	2 4	24,884		25,696		22,211	
2 短期借入金	2	13,269		14,084		11,420	
3 1年以内に償還する 転換社債型新株 予約権付社債		7,901					
4 未払法人税等		645		225		844	
5 賞与引当金		1,387		1,432		1,110	
6 商品券回収損 引当金				50			
7 その他	4	9,006		10,172		12,601	
流動負債合計		57,095	32.8	51,660	29.8	48,188	27.4
固定負債							
1 長期借入金	2	45,820		49,481		54,541	
2 退職給付引当金		1,018		1,093		1,061	
3 役員退職給与 引当金		87				110	
4 役員退職慰労 引当金				130			
5 利息返還損失 引当金		236		490		360	
6 預り保証金		13,073		14,845		14,230	
7 その他		1,818		1,425		1,788	
固定負債合計		62,055	35.7	67,466	38.9	72,092	40.9
負債合計		119,151	68.5	119,126	68.7	120,281	68.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		15,519	8.9	15,921	9.2	15,921	9.1
2 資本剰余金		15,855	9.1	16,257	9.3	16,257	9.2
3 利益剰余金		22,590	13.0	22,189	12.8	23,634	13.4
4 自己株式		5	0.0	21	0.0	10	0.0
株主資本合計		53,969	31.0	54,346	31.3	55,802	31.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		993	0.5	103	0.0	33	0.0
評価・換算 差額等合計		993	0.5	103	0.0	33	0.0
純資産合計		54,962	31.5	54,449	31.3	55,835	31.7
負債純資産合計		174,113	100.0	173,575	100.0	176,116	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			153,701	100.0		158,037	100.0		304,987	100.0
売上原価			116,123	75.5		119,964	75.9		229,803	75.3
売上総利益			37,578	24.5		38,072	24.1		75,183	24.7
その他の営業収入										
1 不動産賃貸収入		2,431			2,853			4,919		
2 その他の営業収入		5,900	8,331	5.4	5,425	8,279	5.2	11,511	16,430	5.4
営業総利益			45,909	29.9		46,351	29.3		91,614	30.1
販売費及び 一般管理費										
1 広告装飾費		2,754			2,585			5,280		
2 貸倒引当金繰入額		275			190			559		
3 利息返還損失 引当金繰入額		161			383			360		
4 従業員給与手当		12,772			12,902			25,338		
5 従業員賞与		585			599			2,677		
6 賞与引当金繰入額		1,387			1,432			1,110		
7 退職給付費用		341			457			660		
8 役員退職給与 引当金繰入額		22						45		
9 役員退職慰労 引当金繰入額					32					
10 借地借家料		6,457			6,994			12,903		
11 水道光熱費		3,786			4,275			7,522		
12 事業税等		139			138			289		
13 減価償却費		2,368			2,513			4,953		
14 その他		13,079	44,133	28.7	13,893	46,398	29.3	25,395	87,097	28.6
営業利益または 営業損失()			1,775	1.2		46	0.0		4,517	1.5
営業外収益										
1 受取利息		228			215			454		
2 受取配当金		137			111			220		
3 未請求ポイント券 受入額								141		
4 テナント解約金 受入額		121			20			169		
5 補助金収入					157					
6 その他		285	772	0.5	280	784	0.5	461	1,448	0.4
営業外費用										
1 支払利息		666			675			1,286		
2 商品券回収損 引当金繰入額					32					
3 その他		123	790	0.5	97	804	0.5	82	1,368	0.4
経常利益または 経常損失()			1,758	1.2		67	0.0		4,596	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	1			1			1		
2 投資有価証券 売却益					3			33		
3 役員退職給与 引当金取崩額		24	25	0.0		4	0.0	24	59	0.0
特別損失										
1 固定資産除売却損	2	140			104			314		
2 減損損失	3	61			852			253		
3 貸倒引当金繰入額		10						11		
4 利息返還損失 引当金繰入額		215						215		
5 投資有価証券 評価損		3			208			8		
6 商品券回収損 引当金繰入額					48					
7 建設協力金解約 及び変更損		111			0			132		
8 差入保証金 解約損失					96			10		
9 フランチャイズ 契約解約損		7	550	0.4		1,311	0.8	7	954	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益 または税金等調整 前中間純損失()			1,233	0.8		1,373	0.8		3,701	1.2
法人税、住民税 及び事業税	4	596			369			1,458		
法人税等調整額	4		596	0.4		369	0.2	300	1,758	0.6
中間(当期) 純利益または 中間純損失()			637	0.4		1,003	0.6		1,942	0.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,510	15,846	22,215	7	53,564
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による 新株の発行	8	9			18
剰余金の配当			261		261
中間純利益			637		637
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分			0	7	7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	8	9	375	2	395
平成19年8月31日残高(百万円)	15,519	15,855	22,590	5	53,960

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1,981	1,981	55,545
中間連結会計期間中の変動額			
新株予約権の権利行使による 新株の発行			18
剰余金の配当			261
中間純利益			637
自己株式の取得			4
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	987	987	987
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	987	987	592
平成19年8月31日残高(百万円)	993	993	54,953

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月29日残高(百万円)	15,921	16,257	23,634	10	55,802
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			441		441
中間純損失			1,003		1,003
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,444	11	1,455
平成20年 8月31日残高(百万円)	15,921	16,257	22,189	21	54,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(百万円)	33	33	55,835
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			441
中間純損失			1,003
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	70	70	70
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	70	70	1,385
平成20年 8月31日残高(百万円)	103	103	54,450

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月28日残高(百万円)	15,510	15,846	22,215	7	53,564
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による 新株の発行	410	410			821
剰余金の配当			523		523
当期純利益			1,942		1,942
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分			0	9	9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	410	410	1,419	2	2,238
平成20年 2月29日残高(百万円)	15,921	16,257	23,634	10	55,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月28日残高(百万円)	1,981	1,981	55,545
連結会計年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による 新株の発行			821
剰余金の配当			523
当期純利益			1,942
自己株式の取得			11
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,948	1,948	1,948
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,948	1,948	289
平成20年 2月29日残高(百万円)	33	33	55,835

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益または税金等調整前 中間純損失()		1,233	1,373	3,701
2 減価償却費		2,368	2,513	4,953
3 長期前払費用償却費		130	123	254
4 減損損失		61	852	253
5 貸倒引当金の減少額		33	29	55
6 賞与引当金の増加額 または減少額()		265	321	11
7 役員賞与引当金の減少額		12		12
8 退職給付引当金の増加額		33	32	76
9 前払年金費用の増加額		135	33	271
10 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額()		87	19	64
11 利息返還損失引当金の増加額		236	129	360
12 商品券回収損引当金の増加額			50	
13 受取利息及び受取配当金		365	326	675
14 支払利息		666	675	1,286
15 固定資産売却益		1	1	1
16 投資有価証券売却益			3	33
17 固定資産除売却損		140	104	314
18 投資有価証券評価損		3	208	8
19 建設協力金解約及び変更損		111	0	132
20 フランチャイズ契約解約損		7		7
21 差入保証金解約損			96	10
22 売上債権の増加額		190	159	182
23 営業貸付金の減少額		439	555	1,052
24 たな卸資産の減少額		1,116	247	1,068
25 その他営業資産の 増加額()または減少額		40	6,413	6,080
26 仕入債務の増加額 または減少額()		2,532	3,485	141
27 未払消費税等の減少額		229	164	130
28 その他営業負債の増加額 または減少額()		973	3,236	5,068
29 その他固定負債の減少額		508	494	573
小計		8,797	10,007	10,316
30 利息及び配当金の受取額		225	193	345
31 利息の支払額		643	580	1,230
32 法人税等支払額		967	766	1,637
営業活動による キャッシュ・フロー		7,412	8,854	7,794

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻しによる収入 (純額)		5	30	5
2 投資有価証券の取得 による支出		2	2	605
3 投資有価証券の 売却による収入		0		62
4 貸付けによる支出		289	212	439
5 貸付金の回収による収入		118	143	167
6 長期前払費用に係る支出		12	49	14
7 その他の投資に係る支出		794	2,652	1,061
8 その他の投資に係る収入		1,150	1,834	3,317
9 有形・無形固定資産の 取得による支出		3,454	2,820	5,702
10 有形・無形固定資産の 売却による収入		382	2	2,438
投資活動による キャッシュ・フロー		2,896	3,725	1,832
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,037	2,264	1,988
2 短期借入金の返済による支出		2,995	1,252	4,940
3 長期借入れによる収入		200	900	14,000
4 長期借入金の返済による支出		4,614	4,309	9,548
5 転換社債型新株予約権付 社債の償還による支出				7,096
6 自己株式の取得による支出		4	11	11
7 配当金の支払額		261	441	523
財務活動による キャッシュ・フロー		5,638	2,848	6,131
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()		1,122	2,279	169
現金及び現金同等物の期首残高		10,999	10,830	10,999
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,876	13,110	10,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品 一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法 自社加工商品 個別法に基づく原価法 生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価格法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。</p> <p>採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。</p> <p>採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。</p> <p>採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(前中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性について)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。</p> <p>当該処理の変更が前下期に行われたため、前中間・前年度の首尾一貫性が保持されていません。これはシステム対応作業が前下期に完了したことによるものです。従って、前中間連結会計期間は従来の方により減価償却費を計上しておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が20百万円それぞれ多く計上されています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が69百万円それぞれ増加しています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、当該処理の変更が下期に行われたため、中間・年度の首尾一貫性が保持されていません。これはシステム対応作業が当下期に完了したことによるものです。従って、当中間連結会計期間は従来の方により減価償却費を計上しておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が20百万円それぞれ多く計上されています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、また、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに 備えるため、将来の支給見込 額のうち当中間連結会計期間 の負担額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 提出会社が発行している商品券 の未回収分について、一定期 間経過後に収益計上したもの に対する将来の回収により発 生する損失に備えるため、将 来の回収見込額を計上してい ます。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに 備えるため、将来の支給見込 額のうち当連結会計年度の負 担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備 えるため、将来の支給見込額 のうち当連結会計年度の負担 額を計上することとしていま す。 なお、当連結会計年度は計上し ていません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、発行した商品券について一定期間経過後負債計上を中止し収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表に伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上しています。</p> <p>これにより、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額48百万円を特別損失として計上しています。</p> <p>この結果、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、経常損失が1百万円増加し、税金等調整前中間純損失が50百万円増加しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従い損失見込額を営業費用に計上しています。 期首時点における当該報告書に基づく引当金計上額と、前連結会計年度末の貸倒引当金に含めておりました利息返還損失引当金相当額20百万円との差額215百万円は特別損失に計上しています。 なお、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前中間純利益が217百万円減少しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。 (表示方法の変更) 前中間連結会計期間において「役員退職給与引当金」と表示していましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労引当金」に表示を変更しています。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 当連結会計年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従い損失見込額を営業費用に計上しています。 期首時点における当該報告書に基づく引当金計上額と、前連結会計年度末の貸倒引当金に含めておりました利息返還損失引当金相当額20百万円との差額215百万円は特別損失に計上しています。 なお、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ54百万円減少し、税金等調整前当期純利益が270百万円減少しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「テナント解約金受入額」につきましては、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「テナント解約金受入額」の金額は54百万円です。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">63,678百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">65,438百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">63,755百万円</p>																																																										
<p>2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,110百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,558百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,886百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,767百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</small></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,768百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、中間連結財務諸表提出会社の食品センター所属の建物529百万円、土地206百万円を組入れ工場財団を組成し、長期借入金2,257百万円の担保に供しています。</p>	定期預金	20百万円	建物	19,110百万円	土地	16,558百万円	建設協力金	197百万円	計	35,886百万円	買掛金	3百万円	長期借入金	44,767百万円	<small>(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</small>		短期借入金	997百万円	計	45,768百万円	<p>2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,977百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,274百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,370百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,776百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</small></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,948百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物	17,977百万円	土地	14,274百万円	建設協力金	98百万円	計	32,370百万円	買掛金	2百万円	長期借入金	42,776百万円	<small>(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</small>		短期借入金	1,169百万円	計	43,948百万円	<p>2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,425百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,811百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,454百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,749百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</small></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,753百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物	18,425百万円	土地	14,811百万円	建設協力金	197百万円	計	33,454百万円	買掛金	4百万円	長期借入金	46,749百万円	<small>(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</small>		計	46,753百万円
定期預金	20百万円																																																											
建物	19,110百万円																																																											
土地	16,558百万円																																																											
建設協力金	197百万円																																																											
計	35,886百万円																																																											
買掛金	3百万円																																																											
長期借入金	44,767百万円																																																											
<small>(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</small>																																																												
短期借入金	997百万円																																																											
計	45,768百万円																																																											
定期預金	20百万円																																																											
建物	17,977百万円																																																											
土地	14,274百万円																																																											
建設協力金	98百万円																																																											
計	32,370百万円																																																											
買掛金	2百万円																																																											
長期借入金	42,776百万円																																																											
<small>(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</small>																																																												
短期借入金	1,169百万円																																																											
計	43,948百万円																																																											
定期預金	20百万円																																																											
建物	18,425百万円																																																											
土地	14,811百万円																																																											
建設協力金	197百万円																																																											
計	33,454百万円																																																											
買掛金	4百万円																																																											
長期借入金	46,749百万円																																																											
<small>(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</small>																																																												
計	46,753百万円																																																											
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アクトピア 企画</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>大東青果(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジ・トラベル ・サービス</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア 企画	147百万円	大東青果(株)	0百万円	(株)フジ・トラベル ・サービス	99百万円	(株)フォードフジ	12百万円	計	112百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アクトピア 企画</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)フジ・トラベル ・サービス</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア 企画	130百万円	(株)フジ・トラベル ・サービス	140百万円	(株)フォードフジ	22百万円	計	163百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アクトピア 企画</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)フジ・トラベル ・サービス</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア 企画	139百万円	(株)フジ・トラベル ・サービス	94百万円	(株)フォードフジ	46百万円	計	141百万円																																
(株)アクトピア 企画	147百万円																																																											
大東青果(株)	0百万円																																																											
(株)フジ・トラベル ・サービス	99百万円																																																											
(株)フォードフジ	12百万円																																																											
計	112百万円																																																											
(株)アクトピア 企画	130百万円																																																											
(株)フジ・トラベル ・サービス	140百万円																																																											
(株)フォードフジ	22百万円																																																											
計	163百万円																																																											
(株)アクトピア 企画	139百万円																																																											
(株)フジ・トラベル ・サービス	94百万円																																																											
(株)フォードフジ	46百万円																																																											
計	141百万円																																																											

前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 2月29日)
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1百万円 支払手形 113百万円 設備関係支払手形 33百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																												
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除売却損</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品他除売却損</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	建物除売却損	65百万円	器具及び備品他除売却損	33百万円	建物他撤去費用	41百万円	計	140百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除売却損</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品他除売却損</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	建物除売却損	30百万円	器具及び備品他除売却損	25百万円	建物他撤去費用	48百万円	計	104百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除売却損</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品他除売却損</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円	器具及び備品	0百万円	計	1百万円	土地売却損	0百万円	建物除売却損	121百万円	器具及び備品他除売却損	68百万円	建物他撤去費用	124百万円	計	314百万円
建物	1百万円																																													
その他	0百万円																																													
計	1百万円																																													
建物除売却損	65百万円																																													
器具及び備品他除売却損	33百万円																																													
建物他撤去費用	41百万円																																													
計	140百万円																																													
建物	1百万円																																													
その他	0百万円																																													
計	1百万円																																													
建物除売却損	30百万円																																													
器具及び備品他除売却損	25百万円																																													
建物他撤去費用	48百万円																																													
計	104百万円																																													
土地	1百万円																																													
器具及び備品	0百万円																																													
計	1百万円																																													
土地売却損	0百万円																																													
建物除売却損	121百万円																																													
器具及び備品他除売却損	68百万円																																													
建物他撤去費用	124百万円																																													
計	314百万円																																													

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																									
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物20百万円、長期前払費用34百万円、リース資産3百万円、その他3百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="130 772 510 1176"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>(株)フジ美祢店 (山口県美祢市)</td> <td>長期前払費用</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>(株)メディコ・二十一安芸店 (広島県安芸郡) 他1件</td> <td>建物他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(株)フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市) 他1件</td> <td>建物他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、店舗グループの資産回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定しています。</p> <p>4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	(株)フジ美祢店 (山口県美祢市)	長期前払費用	34	(株)メディコ・二十一安芸店 (広島県安芸郡) 他1件	建物他	10	(株)フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市) 他1件	建物他	16	合計			61	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地325百万円、建物389百万円、長期前払費用5百万円、リース資産84百万円、その他46百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="539 734 943 1265"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>(株)フジフジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他1件</td> <td>建物他</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>(株)メディコ・二十一東石井店 (愛媛県松山市) 他12件</td> <td>建物他</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>(株)フジファミリーフーズ フードコート丸亀中府 (香川県丸亀市)</td> <td>建物他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>物流センター 旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)</td> <td>土地</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>852</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、旧四国物流センターについては売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.82%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p> <p>4 同左</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	(株)フジフジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他1件	建物他	361	(株)メディコ・二十一東石井店 (愛媛県松山市) 他12件	建物他	157	(株)フジファミリーフーズ フードコート丸亀中府 (香川県丸亀市)	建物他	6	物流センター 旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)	土地	325	合計			852	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地192百万円、建物20百万円、長期前払費用34百万円、リース資産3百万円、その他3百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="965 772 1345 1227"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>(株)フジ三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件</td> <td>土地 長期前払費用</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>(株)メディコ・二十一安芸店 (広島県安芸郡) 他1件</td> <td>建物他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(株)フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市) 他1件</td> <td>建物他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(株)フジ三島店については売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	(株)フジ三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件	土地 長期前払費用	226	(株)メディコ・二十一安芸店 (広島県安芸郡) 他1件	建物他	10	(株)フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市) 他1件	建物他	16	合計			253
用途	場所	種類	減損損失																																																								
店舗	(株)フジ美祢店 (山口県美祢市)	長期前払費用	34																																																								
	(株)メディコ・二十一安芸店 (広島県安芸郡) 他1件	建物他	10																																																								
	(株)フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市) 他1件	建物他	16																																																								
合計			61																																																								
用途	場所	種類	減損損失																																																								
店舗	(株)フジフジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他1件	建物他	361																																																								
	(株)メディコ・二十一東石井店 (愛媛県松山市) 他12件	建物他	157																																																								
	(株)フジファミリーフーズ フードコート丸亀中府 (香川県丸亀市)	建物他	6																																																								
	物流センター 旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)	土地	325																																																								
合計			852																																																								
用途	場所	種類	減損損失																																																								
店舗	(株)フジ三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件	土地 長期前払費用	226																																																								
	(株)メディコ・二十一安芸店 (広島県安芸郡) 他1件	建物他	10																																																								
	(株)フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市) 他1件	建物他	16																																																								
	合計			253																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,865,711	9,533		34,875,244

(注) 株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,176	2,489	3,705	2,960

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

3 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	4,192,854		13,225	4,179,629	7,901

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	261	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	7.5	平成19年8月31日	平成19年11月15日

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,300,560			35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,625	6,218		11,843

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月22日 定時株主総会	普通株式	441	12.5	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	352	10	平成20年 8月31日	平成20年11月14日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,865,711	434,849		35,300,560

(注) 株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,176	6,213	4,764	5,625

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

3 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
		前連結会計年度末	増加	減少	
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	4,192,854		4,192,854	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2 目的となる株式の数の減少の内訳は次のとおりです。

新株予約権の権利行使

439,070株

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の満期償還による消滅 3,753,784株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	261	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	261	7.5	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	441	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,926百万円	現金及び預金勘定 13,130百万円	現金及び預金勘定 10,880百万円
預入れ期間が 3か月を超える 定期預金 50百万円	預入れ期間が 3か月を超える 定期預金 20百万円	預入れ期間が 3か月を超える 定期預金 50百万円
現金及び 現金同等物 9,876百万円	現金及び 現金同等物 13,110百万円	現金及び 現金同等物 10,830百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具及び備品等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,228</td> <td>9,774</td> <td>15,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>206</td> <td>5,737</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>71</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,021</td> <td>3,965</td> <td>8,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,987百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>22百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		建物 (百万円)	器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,228	9,774	15,003	減価償却累計額相当額	206	5,737	5,944	減損損失累計額相当額		71	71	中間期末残高相当額	5,021	3,965	8,987	1年以内	1,826百万円	1年超	7,160百万円	合計	8,987百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具及び備品等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,263</td> <td>8,680</td> <td>13,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>470</td> <td>4,639</td> <td>5,109</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>119</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,793</td> <td>3,921</td> <td>8,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,968百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>90百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		建物 (百万円)	器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,263	8,680	13,943	減価償却累計額相当額	470	4,639	5,109	減損損失累計額相当額		119	119	中間期末残高相当額	4,793	3,921	8,714	1年以内	1,745百万円	1年超	6,968百万円	合計	8,714百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,228</td> <td>75</td> <td>9,139</td> <td>14,443</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>337</td> <td>35</td> <td>5,461</td> <td>5,834</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td>61</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,890</td> <td>39</td> <td>3,616</td> <td>8,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,837百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,547百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高</p> <p>12百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		建物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,228	75	9,139	14,443	減価償却累計額相当額	337	35	5,461	5,834	減損損失累計額相当額			61	61	期末残高相当額	4,890	39	3,616	8,547	1年以内	1,709百万円	1年超	6,837百万円	合計	8,547百万円
	建物 (百万円)	器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	5,228	9,774	15,003																																																																																		
減価償却累計額相当額	206	5,737	5,944																																																																																		
減損損失累計額相当額		71	71																																																																																		
中間期末残高相当額	5,021	3,965	8,987																																																																																		
1年以内	1,826百万円																																																																																				
1年超	7,160百万円																																																																																				
合計	8,987百万円																																																																																				
	建物 (百万円)	器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	5,263	8,680	13,943																																																																																		
減価償却累計額相当額	470	4,639	5,109																																																																																		
減損損失累計額相当額		119	119																																																																																		
中間期末残高相当額	4,793	3,921	8,714																																																																																		
1年以内	1,745百万円																																																																																				
1年超	6,968百万円																																																																																				
合計	8,714百万円																																																																																				
	建物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																	
取得価額相当額	5,228	75	9,139	14,443																																																																																	
減価償却累計額相当額	337	35	5,461	5,834																																																																																	
減損損失累計額相当額			61	61																																																																																	
期末残高相当額	4,890	39	3,616	8,547																																																																																	
1年以内	1,709百万円																																																																																				
1年超	6,837百万円																																																																																				
合計	8,547百万円																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,070百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 14百万円 減価償却費 相当額 1,056百万円 減損損失 3百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって います。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,742百万円 1年超 6,511百万円 合計 8,253百万円</p>	<p>支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,267百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 6百万円 減価償却費 相当額 1,260百万円 減損損失 84百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって います。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 2,788百万円 1年超 14,457百万円 合計 17,246百万円</p>	<p>支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,098百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 24百万円 減価償却費 相当額 2,073百万円 減損損失 3百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって います。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,744百万円 1年超 5,645百万円 合計 7,389百万円</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,242	8,910	1,668

(注) 減損処理にあたっては、中間決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理をすべきものはありません。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	438

(注) 当中間連結会計期間において、3百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,623	7,834	210

(注) 減損処理にあたっては、中間決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間において、208百万円の減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	409

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,829	7,923	94

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において4百万円の減損処理を行っています。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	410

(注) 当連結会計年度において、3百万円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

中間連結財務諸表提出会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。

また、外貨建社債の元本償還、利払い及び保証料の支払いに係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においてデリバティブ取引は行っていません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

中間連結財務諸表提出会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。

また、外貨建社債の元本償還、利払い及び保証料の支払いに係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においてデリバティブ取引は行っていません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 連結会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。 また、外貨建社債の元本償還、利払及び保証料の支払に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。 なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っていません。
(2) 取引に対する取組方針 連結会社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しています。なお、連結会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと考えています。
(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社において、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとまなう通貨スワップ取引や先物為替予約取引等の契約の締結は、同時に取締役会で決定されます。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部が行っています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の期末残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

事業の種類として「小売及び小売周辺事業」及び「その他事業」に区分していますが、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「小売及び小売周辺事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	166,280	35	166,316		166,316
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	148	543	691	(691)	
計	166,428	579	167,008	(691)	166,316
営業費用	166,467	408	166,875	(513)	166,362
営業利益または営業損失()	38	171	132	(178)	46

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、医薬品化粧品等小売業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(185百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

事業の種類として「小売及び小売周辺事業」及び「その他事業」に区分していますが、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「小売及び小売周辺事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,575.86円	1株当たり純資産額 1,542.99円	1株当たり純資産額 1,581.97円
1株当たり中間純利益 18.27円	1株当たり中間純損失 28.43円	1株当たり当期純利益 55.71円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16.37円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式も存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 50.19円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	54,953百万円	54,450百万円	55,835百万円
普通株式に係る純資産額	54,953百万円	54,450百万円	55,835百万円
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数	34,875千株	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	2千株	11千株	5千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	34,872千株	35,288千株	35,294千株

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益又は 中間純損失()	637百万円	1,003百万円	1,942百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失()	637百万円	1,003百万円	1,942百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	34,866千株	35,292千株	34,869千株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳			
支払利息 (税額相当額控除後)	2百万円		4百万円
利払事務手数料 (税額相当額控除後)	0百万円		0百万円
償還事務手数料 (税額相当額控除後)			12百万円
中間(当期)純利益調整額	2百万円		17百万円
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳			
転換社債型新株予約権付 社債	4,188千株		4,174千株
普通株式増加数	4,188千株		4,174千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(子会社の企業結合関係)</p> <p>1 子会社が行った企業再編の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社レデイ薬局 (以下「レデイ薬局」という。) 事業の内容 医薬品化粧品等 小売業</p> <p>被結合企業 名称 株式会社 メディコ・二十一 (以下「メディコ・二十一」という。) 事業の内容 医薬品化粧品等 小売業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 両社の持つ店舗網により磐石な地域ドミナントを形成し、中四国地域での圧倒的なシェア・知名度を十分発揮することにより、顧客基盤の確立を図ることが可能となります。また、両社の持つ様々なノウハウを共有することにより経営効率を高め、企業価値を向上させることで揺るぎない経営基盤を確立するためです。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年 9月 1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要 レデイ薬局は、当社の子会社であるメディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を実施しました。 株式交換の概要は、以下のとおりです。 株式交換の方法 当社は当社の保有するメディコ・二十一全株式(4,000株)をレデイ薬局に、レデイ薬局は普通株式5,600株を新たに発行し、当社に割当交付しました。 なお、当社が既に保有している1,795株と合わせて7,395株となりました。これにより当社が保有するレデイ薬局の普通株式数の発行済株式総数(21,259株)に対する割合は、34.78%となり、レデイ薬局は当社の持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>当社、株式会社メディコ・二十一(連結子会社。以下「メディコ・二十一」という。)及び株式会社レデイ薬局(以下「レデイ薬局」という。)は、平成20年 5月12日開催の各社取締役会において、平成20年 9月 1日を株式交換効力発生日として、レデイ薬局を完全親会社、メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、レデイ薬局とメディコ・二十一は株式交換契約を締結しました。</p> <p>株式の交換比率は、メディコ・二十一の株式 1株に対して、レデイ薬局の株式1.4株であり、株式交換により、株式交換効力発生日をもって、当社はレデイ薬局の普通株式5,600株を新たに取得することになり、既に保有している1,795株と合わせて7,395株となります。これにより当社が保有するレデイ薬局の普通株式数の発行済株式総数(21,259株)に対する割合は、34.78%となり、レデイ薬局は当社の持分法適用会社となります。</p> <p>子会社が行う企業再編の概要</p> <p>1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社 レデイ薬局 事業の内容 医薬品化粧品等 小売業</p> <p>被結合企業 名称 株式会社 メディコ・二十一 事業の内容 医薬品化粧品等 小売業</p> <p>2 企業結合を行う主な理由 両社の持つ店舗網により磐石な地域ドミナントを形成し、中四国地域での圧倒的なシェア・知名度を十分発揮することにより、顧客基盤の確立を図ることが可能となります。また、両社の持つ様々なノウハウを共有することにより経営効率を高め、企業価値を向上させることで揺るぎない経営基盤を確立するためです。</p> <p>3 企業結合日 平成20年 9月 1日</p> <p>4 企業結合の法的形式 株式交換</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																												
	<p>株式交換比率 レデイ薬局：メディコ・二十一 = 1 : 1.4</p> <p>株式交換比率の算定方法 本件株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社、レデイ薬局各々が第三者機関として選定した株価算定機関の株価算定結果に基づき、また各社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進め、株式交換比率を決定しました。</p> <p>株式交換当事会社の資産、負債の状況</p> <p>・レデイ薬局 (平成20年 6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>6,561百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,200百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>17,761百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>7,903百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,656百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>14,560百万円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>3,201百万円</td></tr> </table> <p>・メディコ・二十一 (平成20年 8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>5,352百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3,080百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>8,433百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>5,423百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>2,236百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>7,659百万円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>773百万円</td></tr> </table> <p>レデイ薬局の概要 (平成20年 6月30日現在)</p> <p>代表者 代表取締役社長 三橋 信也</p> <p>住所 愛媛県松山市南江戸 四丁目 3番37号</p> <p>資本金 573百万円</p> <p>メディコ・二十一の概要 (平成20年 8月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役社長 平田 良矢</p> <p>住所 愛媛県松山市宮西一 丁目 2番 1号</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>2 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 小売業</p>	流動資産	6,561百万円	固定資産	11,200百万円	資産合計	17,761百万円	流動負債	7,903百万円	固定負債	6,656百万円	負債合計	14,560百万円	純資産合計	3,201百万円	流動資産	5,352百万円	固定資産	3,080百万円	資産合計	8,433百万円	流動負債	5,423百万円	固定負債	2,236百万円	負債合計	7,659百万円	純資産合計	773百万円	
流動資産	6,561百万円																													
固定資産	11,200百万円																													
資産合計	17,761百万円																													
流動負債	7,903百万円																													
固定負債	6,656百万円																													
負債合計	14,560百万円																													
純資産合計	3,201百万円																													
流動資産	5,352百万円																													
固定資産	3,080百万円																													
資産合計	8,433百万円																													
流動負債	5,423百万円																													
固定負債	2,236百万円																													
負債合計	7,659百万円																													
純資産合計	773百万円																													

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	3 当中間連結会計期間の中間連結 損益計算書に計上されている当該 子会社に係る損益の概算額 売上高 14,672百万円 営業利益 39百万円 経常利益 56百万円	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	9,064		12,177		10,121	
2 受取手形	4	67		17		89	
3 売掛金		1,069		1,249		1,057	
4 営業貸付金		8,920		7,752		8,308	
5 たな卸資産		13,473		13,283		13,662	
6 繰延税金資産		643		1,097		569	
7 その他		1,958		1,818		8,221	
貸倒引当金		583		529		559	
流動資産合計		34,614	21.2	36,866	22.8	41,470	25.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	43,179		41,554		41,530	
(2) 土地	2	27,804		26,595		26,516	
(3) 建設仮勘定		581		269		624	
(4) その他	1	4,913		4,602		4,319	
計		76,478		73,022		72,991	
2 無形固定資産		5,365		5,550		5,464	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		13,055		13,706		12,953	
(2) 建設協力金	2	16,006		16,112		15,426	
(3) 長期前払費用		5,073		4,622		4,708	
(4) 繰延税金資産		204		586		631	
(5) その他		12,371		11,426		11,615	
貸倒引当金		48		50		50	
計		46,662		46,403		45,284	
固定資産合計		128,506	78.8	124,975	77.2	123,740	74.9
資産合計		163,120	100.0	161,842	100.0	165,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		587		610		711	
2 買掛金	2	20,324		20,887		17,905	
3 短期借入金	2	11,557		12,977		9,829	
4 1年以内に償還する 転換社債型新株 予約権付社債		7,901					
5 未払法人税等		515		144		759	
6 賞与引当金		1,170		1,200		930	
7 商品券回収損 引当金				50			
8 その他		8,209		9,111		11,778	
流動負債合計		50,265	30.8	44,981	27.8	41,915	25.4
固定負債							
1 長期借入金	2	43,948		46,650		52,258	
2 長期末払金		1,297		888		1,290	
3 長期前受収益		337		344		333	
4 退職給付引当金		911		982		950	
5 役員退職給与 引当金		59				75	
6 役員退職慰労 引当金				102			
7 利息返還損失 引当金		236		490		360	
8 預り保証金		12,982		14,758		14,105	
9 リース資産 減損勘定		19		32		10	
固定負債合計		59,792	36.7	64,247	39.7	69,385	42.0
負債合計		110,058	67.5	109,229	67.5	111,300	67.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		15,519	9.5	15,921	9.8	15,921	9.6
2 資本剰余金 資本準備金		15,855		16,257		16,257	
資本剰余金合計		15,855	9.7	16,257	10.1	16,257	9.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		633		633		633	
(2) その他利益 剰余金							
特別償却積立金		153		150		150	
固定資産圧縮 積立金		335		324		324	
別途積立金		18,600		19,700		18,600	
繰越利益剰余金		953		514		1,939	
利益剰余金合計		20,674	12.7	20,293	12.5	21,646	13.1
4 自己株式		5	0.0	21	0.0	10	0.0
株主資本合計		52,044	31.9	52,450	32.4	53,814	32.6
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,017		162		95	
評価・換算 差額等合計		1,017	0.6	162	0.1	95	0.0
純資産合計		53,062	32.5	52,612	32.5	53,910	32.6
負債純資産合計		163,120	100.0	161,842	100.0	165,211	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		146,103	100.0	149,317	100.0	289,862	100.0
売上原価		115,016	78.7	118,073	79.1	227,519	78.5
売上総利益		31,087	21.3	31,243	20.9	62,342	21.5
その他の営業収入		8,497	5.8	8,458	5.7	16,766	5.8
営業総利益		39,585	27.1	39,702	26.6	79,108	27.3
販売費及び 一般管理費	1	38,139	26.1	39,990	26.8	75,166	25.9
営業利益または 営業損失()		1,445	1.0	288	0.2	3,942	1.4
営業外収益	2	767	0.5	792	0.5	1,439	0.5
営業外費用	3	744	0.5	754	0.5	1,277	0.5
経常利益または 経常損失()		1,468	1.0	249	0.2	4,104	1.4
特別利益	4	1	0.0	4	0.0	35	0.0
特別損失	5 6	510	0.4	1,119	0.7	882	0.3
税引前中間(当期) 純利益または 税引前中間 純損失()		959	0.6	1,364	0.9	3,257	1.1
法人税、住民税 及び事業税	7	464		452		1,256	
法人税等調整額	7	464	0.3	452	0.3	273	0.5
中間(当期) 純利益または 中間純損失()		494	0.3	912	0.6	1,728	0.6

【中間株主資本等変動計算書】
前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	15,510	15,846	15,846	633	153	335	17,400	1,920	20,441	7	51,791
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	8	9	9								18
剰余金の配当								261	261		261
中間純利益								494	494		494
自己株式の取得										4	4
自己株式の処分								0	0	7	7
別途積立金の積立							1,200	1,200			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	8	9	9				1,200	967	232	2	253
平成19年8月31日残高(百万円)	15,519	15,855	15,855	633	153	335	18,600	953	20,674	5	52,044

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1,968	1,968	53,760
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			18
剰余金の配当			261
中間純利益			494
自己株式の取得			4
自己株式の処分			7
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	951	951	951
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	951	951	697
平成19年8月31日残高(百万円)	1,017	1,017	53,062

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月29日残高(百万円)	15,921	16,257	16,257	633	150	324	18,600	1,939	21,646	10	53,814
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								441	441		441
中間純損失								912	912		912
自己株式の取得										11	11
別途積立金の積立							1,100	1,100			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)							1,100	2,453	1,353	11	1,364
平成20年 8月31日残高(百万円)	15,921	16,257	16,257	633	150	324	19,700	514	20,293	21	52,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月29日残高(百万円)	95	95	53,910
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			441
中間純損失			912
自己株式の取得			11
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	66	66	66
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	66	66	1,297
平成20年 8月31日残高(百万円)	162	162	52,612

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日残高(百万円)	15,510	15,846	15,846	633	153	335	17,400	1,920	20,441	7	51,791
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	410	410	410								821
剰余金の配当								523	523		523
当期純利益								1,728	1,728		1,728
自己株式の取得										11	11
自己株式の処分								0	0	9	9
特別償却積立金の積立					36			36			
特別償却積立金の取崩					38			38			
固定資産圧縮積立金の取崩						11		11			
別途積立金の積立							1,200	1,200			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	410	410	410		2	11	1,200	19	1,205	2	2,023
平成20年 2月29日残高(百万円)	15,921	16,257	16,257	633	150	324	18,600	1,939	21,646	10	53,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月28日残高(百万円)	1,968	1,968	53,760
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			821
剰余金の配当			523
当期純利益			1,728
自己株式の取得			11
自己株式の処分			9
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,873	1,873	1,873
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,873	1,873	150
平成20年 2月29日残高(百万円)	95	95	53,910

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 イ 一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法 ロ 自社加工商品 個別法に基づく原価法 ハ 生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価格法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 イ 一般商品 同左 ロ 自社加工商品 同左 ハ 生鮮商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 イ 一般商品 同左 ロ 自社加工商品 同左 ハ 生鮮商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p>	<p>(前中間会計期間との会計処理 の首尾一貫性について) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法 に基づく償却方法に変更してい ます。 当該処理の変更が前下期に行わ れたため、前中間・前年度の首 尾一貫性が保持されていません。 これはシステム対応作業が 前下期に完了したことによるも のです。従って、前中間会計期間 は従来の方法により減価償却費 を計上しておりますが、変更後 の方法によった場合に比べ、前 中間会計期間の営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益が17 百万円それぞれ多く計上されて います。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、当中間会計期間 から、平成19年 3月31日以前に 取得した有形固定資産について は、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 これにより、営業損失、経常損失 及び税引前中間純損失が57百万 円それぞれ増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法 に基づく償却方法に変更してい ます これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益が83百万 円それぞれ減少しています。 なお、当該処理の変更が下期に行 われたため、中間・年度の首尾 一貫性が保持されていません。 これはシステム対応作業が当 下期に完了したことによるも のです。従って、当中間会計期間は従 来の方法により減価償却費を計 上しておりますが、変更後の方 法によった場合に比べ、当中間 会計期間の営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益が17百万 円それぞれ多く計上されていま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。 (追加情報) 当社は、発行した商品券について一定期間経過後負債計上を中止し収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表に伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上しています。 これにより、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額48百万円を特別損失として計上しています。 この結果、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、経常損失が1百万円増加し、税引前中間純損失が50百万円増加しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしています。 なお、当事業年度は計上していません。</p> <p>(4)</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。 (表示方法の変更) 前中間会計期間において「役員退職給与引当金」と表示していましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労引当金」に表示を変更しています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額の全額を引当てることとしています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 当中間会計期間より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従い損失見込額を営業費用に計上しています。 期首時点における当該報告書に基づく引当金計上額と、前事業年度末の貸倒引当金に含めておりました利息返還損失引当金相当額200万円との差額215万円は特別損失に計上しています。 なお、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ100万円減少し、税引前中間純利益が217万円減少しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表においては、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に325万円を含めて表示しています。</p>	<p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表においては、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に239万円を含めて表示しています。</p>	<p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 当事業年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従い損失見込額を営業費用に計上しています。 期首時点における当該報告書に基づく引当金計上額と、前事業年度末の貸倒引当金に含めておりました利息返還損失引当金相当額200万円との差額215万円は特別損失に計上しています。 なお、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ54万円減少し、税引前当期純利益が270万円減少しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,533百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,754百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 55,353百万円
2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類)	2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類)	2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類)
定期預金 20百万円	定期預金 20百万円	定期預金 20百万円
建物 15,490百万円	建物 14,538百万円	建物 14,898百万円
土地 15,339百万円	土地 13,056百万円	土地 13,592百万円
建設協力金 4,030百万円	建設協力金 3,827百万円	建設協力金 4,030百万円
計 34,880百万円	計 31,442百万円	計 32,541百万円
(被担保債務の種類)	(被担保債務の種類)	(被担保債務の種類)
買掛金 3百万円	買掛金 2百万円	買掛金 4百万円
長期借入金 44,328百万円 (1年以内に返済する長期借入金を含む。)	長期借入金 42,635百万円 (1年以内に返済する長期借入金を含む。)	長期借入金 46,469百万円 (1年以内に返済する長期借入金を含む。)
短期借入金 997百万円	短期借入金 1,169百万円	計 46,473百万円
計 45,328百万円	計 43,807百万円	
上記のうち、食品センター所属の建物529百万円、土地206百万円を組入れ工場財団を組成し、長期借入金2,257百万円の担保に供しています。		
3 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。	3 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。	3 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。
(1) 銀行借入金に対する保証債務	(1) 銀行借入金に対する保証債務	(1) 銀行借入金に対する保証債務
(株)アクトピア企画 147百万円	(株)アクトピア企画 130百万円	(株)アクトピア企画 139百万円
(株)西南企画 247百万円	(株)西南企画 46百万円	(株)西南企画 149百万円
計 394百万円	計 176百万円	計 288百万円
(2) 商品購入代金に対する保証債務	(2) 商品購入代金に対する保証債務	(2) 商品購入代金に対する保証債務
大東青果(株) 0百万円	(株)フジ・トラベル 140百万円	(株)フジ・トラベル 94百万円
(株)フジ・トラベル・サービス 99百万円	(株)フォードフジ 22百万円	(株)フォードフジ 46百万円
(株)フォードフジ 12百万円	計 163百万円	計 141百万円
計 112百万円		
(3) リース契約に対する保証債務	(3) リース契約に対する保証債務	(3) リース契約に対する保証債務
(株)メディコ・二十一 70百万円	(株)メディコ・二十一 61百万円	(株)メディコ・二十一 66百万円

前中間会計期間末 (平成19年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8月31日)	前事業年度末 (平成20年 2月29日)
	<p>4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理していま す。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が、 中間会計期間末残高に含まれて います。</p> <p>受取手形 1百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,942百万円</p> <p>無形固定資産 114百万円</p> <p>計 2,056百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,028百万円</p> <p>無形固定資産 134百万円</p> <p>計 2,163百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,075百万円</p> <p>無形固定資産 230百万円</p> <p>計 4,305百万円</p>
<p>2 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりです。</p> <p>受取利息 272百万円</p>	<p>2 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりです。</p> <p>受取利息 255百万円</p>	<p>2 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりです。</p> <p>受取利息 543百万円</p>
<p>3 営業外費用のうち、主なものは、次のとおりです。</p> <p>支払利息 625百万円</p> <p>社債利息 3百万円</p>	<p>3 営業外費用のうち、主なものは、次のとおりです。</p> <p>支払利息 632百万円</p>	<p>3 営業外費用のうち、主なものは、次のとおりです。</p> <p>支払利息 1,202百万円</p> <p>社債利息 7百万円</p>
<p>4 特別利益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>建物売却益 1百万円</p>	<p>4 特別利益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>建物売却益 1百万円</p> <p>投資有価証券売却益 3百万円</p> <p>計 4百万円</p>	<p>4 特別利益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地売却益 1百万円</p> <p>投資有価証券売却益 33百万円</p> <p>計 35百万円</p>
<p>5 特別損失の内訳は、次のとおりです。</p> <p>建物除売却損 61百万円</p> <p>器具及び備品他除売却損 30百万円</p> <p>建物他撤去費用 35百万円</p> <p>減損損失 34百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10百万円</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 215百万円</p> <p>投資有価証券評価損 3百万円</p> <p>建設協力金変更損 111百万円</p> <p>フランチャイズ契約解約損 7百万円</p> <p>計 510百万円</p>	<p>5 特別損失の内訳は、次のとおりです。</p> <p>建物除売却損 18百万円</p> <p>器具及び備品他除売却損 23百万円</p> <p>建物他撤去費用 34百万円</p> <p>減損損失 687百万円</p> <p>商品券回収損引当金繰入額 48百万円</p> <p>投資有価証券評価損 208百万円</p> <p>建設協力金変更損 0百万円</p> <p>差入保証金解約損 96百万円</p> <p>計 1,119百万円</p>	<p>5 特別損失の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地売却損 0百万円</p> <p>建物除売却損 97百万円</p> <p>器具及び備品他除売却損 63百万円</p> <p>建物他撤去費用 108百万円</p> <p>減損損失 226百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 215百万円</p> <p>投資有価証券評価損 8百万円</p> <p>建設協力金解約及び変更損 132百万円</p> <p>差入保証金解約損 10百万円</p> <p>フランチャイズ契約解約損 7百万円</p> <p>計 882百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしていません。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(長期前払費用34百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>美祢店 (山口県美祢市)</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、店舗グループの資産回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定しています。</p> <p>7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	美祢店 (山口県美祢市)	長期前払費用	34	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしていません。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地325百万円、建物313百万円、その他48百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他1件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">687</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、旧四国物流センターについては売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.82%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p> <p>7 同左</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他1件	建物他	361	物流センター	旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)	土地	325	合計			687	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしていません。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地192百万円、長期前払費用34百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件</td> <td>土地 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、三島店については売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件	土地 長期前払費用	226
用途	場所	種類	減損損失																															
店舗	美祢店 (山口県美祢市)	長期前払費用	34																															
用途	場所	種類	減損損失																															
店舗	フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他1件	建物他	361																															
物流センター	旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)	土地	325																															
合計			687																															
用途	場所	種類	減損損失																															
店舗	三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件	土地 長期前払費用	226																															

[前へ](#) [次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,176	2,489	3,705	2,960

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,625	6,218		11,843

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,176	6,213	4,764	5,625

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具及び備品等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,228</td> <td>8,016</td> <td>13,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>206</td> <td>4,799</td> <td>5,005</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>62</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,021</td> <td>3,154</td> <td>8,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,646百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		建物 (百万円)	器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,228	8,016	13,244	減価償却累計額相当額	206	4,799	5,005	減損損失累計額相当額		62	62	中間期末残高相当額	5,021	3,154	8,175	1年以内	1,528百万円	1年超	6,646百万円	合計	8,175百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具及び備品等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,263</td> <td>6,764</td> <td>12,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>470</td> <td>3,751</td> <td>4,221</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>58</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,793</td> <td>2,954</td> <td>7,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		建物 (百万円)	器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,263	6,764	12,027	減価償却累計額相当額	470	3,751	4,221	減損損失累計額相当額		58	58	中間期末残高相当額	4,793	2,954	7,747	1年以内	1,428百万円	1年超	6,318百万円	合計	7,747百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,228</td> <td>75</td> <td>7,436</td> <td>12,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>337</td> <td>35</td> <td>4,605</td> <td>4,978</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,890</td> <td>39</td> <td>2,770</td> <td>7,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,296百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,701百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		建物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,228	75	7,436	12,740	減価償却累計額相当額	337	35	4,605	4,978	減損損失累計額相当額			60	60	期末残高相当額	4,890	39	2,770	7,701	1年以内	1,404百万円	1年超	6,296百万円	合計	7,701百万円
	建物 (百万円)	器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	5,228	8,016	13,244																																																																																		
減価償却累計額相当額	206	4,799	5,005																																																																																		
減損損失累計額相当額		62	62																																																																																		
中間期末残高相当額	5,021	3,154	8,175																																																																																		
1年以内	1,528百万円																																																																																				
1年超	6,646百万円																																																																																				
合計	8,175百万円																																																																																				
	建物 (百万円)	器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	5,263	6,764	12,027																																																																																		
減価償却累計額相当額	470	3,751	4,221																																																																																		
減損損失累計額相当額		58	58																																																																																		
中間期末残高相当額	4,793	2,954	7,747																																																																																		
1年以内	1,428百万円																																																																																				
1年超	6,318百万円																																																																																				
合計	7,747百万円																																																																																				
	建物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																	
取得価額相当額	5,228	75	7,436	12,740																																																																																	
減価償却累計額相当額	337	35	4,605	4,978																																																																																	
減損損失累計額相当額			60	60																																																																																	
期末残高相当額	4,890	39	2,770	7,701																																																																																	
1年以内	1,404百万円																																																																																				
1年超	6,296百万円																																																																																				
合計	7,701百万円																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 898百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 11百万円</p> <p>減価償却費相当額 887百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,076百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 5百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,071百万円</p> <p>減損損失 26百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 1,753百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 19百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,733百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,660百万円</p> <p>1年超 5,956百万円</p> <p>合計 7,616百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 2,717百万円</p> <p>1年超 14,013百万円</p> <p>合計 16,730百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,662百万円</p> <p>1年超 5,131百万円</p> <p>合計 6,794百万円</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 8月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間末(平成20年 8月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

前事業年度末(平成20年 2月29日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,521.62円	1株当たり純資産額 1,490.92円	1株当たり純資産額 1,527.43円
1株当たり中間純利益 14.17円	1株当たり中間純損失 25.84円	1株当たり当期純利益 49.55円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.71円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式も存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44.69円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
中間貸借対照表の 純資産の部の合計額	53,062百万円	52,612百万円	53,910百万円
普通株式に係る純資産額	53,062百万円	52,612百万円	53,910百万円
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数	34,875千株	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	2千株	11千株	5千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	34,872千株	35,288千株	35,294千株

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益又は 中間純損失()	494百万円	912百万円	1,728百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失()	494百万円	912百万円	1,728百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	34,866千株	35,292千株	34,869千株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳			
支払利息 (税額相当額控除後)	2百万円		4百万円
利払事務手数料 (税額相当額控除後)	0百万円		0百万円
償還事務手数料 (税額相当額控除後)			12百万円
中間(当期)純利益調整額	2百万円		17百万円
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳			
転換社債型新株予約権付 社債	4,188千株		4,174千株
普通株式増加数	4,188千株		4,174千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

(2) 【その他】

第42期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)中間配当については、平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	352百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月14日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月23日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 芳一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども両監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども両監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども両監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども両監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社フジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 芳一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども両監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども両監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども両監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども両監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。